

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 6年12月27日更新

事務事業名		国民保護会議運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健幸		所属部	総務部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	安全安心課
	業務分野	48	危機管理対策		所属班	防災対策班
課長名		田代 純児				
担当者名		宮崎 大輔				
(内線)		1243				
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10020
法令根拠		国民保護法、合志市国民保護協議会条例				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 16 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。平成16年9月に国民保護法が施行され、その後、国、県、市町村の役割を定めるために平成18年度に各市町村で当計画を策定するようになった。 男女共同参画の視点を取り入れた緊急事態における体制を確立する必要があるため、女性委員を5名以上登用することとし、委員の数を35人以内から40人以内に増員した。(H31.4.1施行)
【業務の流れ】	国民保護計画の見直し案の検討(資料収集等)、各課との調整、委員の選任、国民保護協議会の開催通知、協議会の資料作成(国民保護計画書の印刷等)、協議会の実施(計画内容の検討協議・作成)、報酬の支払い
【主な予算費目】	・報酬 ※費用弁償：当事業は計画内容の関連が深い地域防災会議運営事業にて予算計上する。(当会議と防災会議を同日に開催している)

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 令和6年6月20日に国民保護協議会を開催し、合志市の国民保護計画書の内容について、国、県の保護計画書の内容変更を反映させた計画に変更した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容) ③予算の主な増減の理由
 ・国民保護計画書の見直し。
 ・国民保護会議を開催。
 費用弁償や報酬を支払う委員数の増加に伴う報酬、旅費の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 国民保護会議の開催による国民保護計画書の変更・更新達成割合	%	
イ		
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	0
	イ									
	ウ									
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		30	33	45	26	45	45	45
(A)事業費計	千円		30	33	45	26	45	45	45	45

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 今後も近隣国際情勢に注視し、緊急事態に備えた体制を整える。

(4)今後の事業の方向性
 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)